

市政レポート

ごあいさつ

寒中お見舞い申し上げます

旧年中は大変多くの皆様にご支援ご協力を賜り心より御礼申し上げます。

おかげさまで、私も日頃から地域行事や後援会活動などを通して、皆様から様々なご意見頂戴し、また地域のご要望の実現にむけた市行政との交渉などの活動を通し、毎日元気に充実した時間を過ごさせていただいております。

また、去る4月からは商工農林水産委員会や議会改革検討調査会、議会報編集委員会に所属し、富山市土地開発公社の理事も務め、行政視察や委員会所管行事への出席など、大変貴重な経験をさせていただいております。

これもひとえに、日頃から、私を支援していただいている皆様のあたたかいご厚情の賜物と心から感謝申し上げます。

さて、昨年も8月の広島市の土砂災害や9月の御岳山の噴火、11月下旬の長野北部の地震など、全国各地で大きな自然災害が発生しました。被災された皆様に改めて心からお見舞いとお悔やみ申し上げますとともに、災害の少ない、誰もが安全、安心して暮らせる社会を実現していく事が市政運営の要であり、引き続き、防災対策の充実に努めていかなければならないと強く考えています。

そして、人口減少・超高齢化社会に備え、地域力を高め福祉力の向上と子育て支援を充実させ、誰もが豊かさを実感でき、高齢者や障害をもつ人、何よりも未来を担う若者や子供たちが、生きがいや夢や希望のもてる社会を構築していく事が、私たちの責務でもあります。

そしていよいよ、今年3月14日には待望の北陸新幹線が開業し新たな歴史がスタートします。今まで以上に人やものの交流が進むことが期待される中、ふるさと富山が、より明るい豊かな魅力的なまちに躍進していく事でしょう。

50年来の偉業の集大成に立ち会える事を嬉しく思うとともに、心がふるえますが、計画の遂行を着実に進めてまいります。

最後に、皆様の益々のご健勝とご多幸を心からご祈念申し上げご挨拶とさせていただきます。



1. 人口減少社会への対応

本年5月に、日本創成会議の人口減少問題検討分科会（座長：増田元総務相）から「2040年には自治体の半分が消滅する」とする推計が発表されました。

問1 人口減少の要因と対策について、市長の見解は。

答 自然減（死亡数と出生数との差で生じる減少）で人口が減少するのは止めようがないので、

せめて転入と転出の社会的動態がプラスで維持していけるようにするために、特に若い世代が富山で働きたいという意欲を持ってもらえるような政策を総合的に打っていく。

幸いにも、本市は有効求人倍率が高く、富山に根を下ろしている企業は軸足をぶれずにこれからもやっていただけると期待しているので、そのことを中心に据えながら魅力的な都市像を発信していくことが大事と考えている。

● 本市の少子化・高齢化の状況 ●

（単位：人）

	H17	H22	H47	H57
15歳未満の人口	57,572	55,872	33,000 (H22の60%)	29,000 (H22の52%)
65歳以上の人口	90,503	102,601	126,000 (H22の1.2倍)	129,000 (H22の1.3倍)

H17年、H22年の数値は国勢調査結果、H47年、H57年の数値は本市の将来人口推計による。

問2 市全体だけではなく、「お団子と串」のまちづくりを進める本市として地域ごとの人口動態も見ていく必要があると思うが、市長の見解は。

答 何もしないですと市全体で地盤沈下していくので、一定の地域で賑わいを作り、人の動きを作り、地域経済を動かし、そこに企業や民間が投資をして雇用が新たに生まれて、そして吸引

力を発揮させていくという流れは避けて通れないと思っている。

人口が右肩上がりの時代は市域全体に平準的に予算を使い、市域的に一律均等にサービスを提供することができたが、既にそれはできない時代に入っていると思っているので、せめて一定の範囲にしっかりとした活力を生み出していくことが第一歩だと考えている。

トピックス

「子ども・子育て支援新制度」って？

一人一人の子どもが健やかに成長することができる社会の実現を目指して、平成24年8月に子ども・子育て関連法案（子ども・子育て支援法、認定こども園法の一部を改正する法律、関係法律の整備等に関する法律）が成立しました。

平成27年4月からスタート予定の新制度の目標や主な内容は次のとおりです。

- ① 共通の給付により幼児期の教育・保育を保障する。
- ② 質の高い幼児期の学校教育・保育を総合的に提供する。
- ③ 地域の実情に応じた子ども・子育て支援を充実する。

詳しくは・・・

富山市ホームページ（<http://www.city.toyama.toyama.jp>）

トップページの画面右下、「おすすめ情報」枠内の「子育て支援」をクリックしていただくと、「子ども・子育て支援新制度」についての情報が掲載されていますので、ご覧ください。